議案第76号

平成２８年度 公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）

大阪府藤井寺市

平成２８年度藤井寺市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）

平成２８年度藤井寺市の公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ３，０２４千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３，７９７，１５７千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

平成２８年１２月９日提出

藤井寺市長　國下　和男

第 1 表　歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 諸収入		143,752	△3,024	140,728
	3 雑　入	143,750	△3,024	140,726
歳　入　合　計		3,800,181	△3,024	3,797,157

2　歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
1 下水道費		1,758,386	△3,024	1,755,362
	1 下水道総務費	198,630	△3,024	195,606
歳　出　合　計		3,800,181	△3,024	3,797,157

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計
6　諸収入	143,752	△3,024	140,728
歳入合計	3,800,181	△3,024	3,797,157

（歳　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
1　下水道費	1,758,386	△3,024	1,755,362
歳　出　合　計	3,800,181	△3,024	3,797,157

（単位：千円）

補正額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
				△3,024
				△3,024

2 歳 入

(款) 6 諸収入
(項) 3 雑 入

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計
6			諸収入	143,752	△3,024	140,728
	3		雑 入	143,750	△3,024	140,726
		2	雑 入	142,250	△3,024	139,226
			歳 入 合 計	3,800,181	△3,024	3,797,157

（単位：千円）

節		説　　明
区　分	金　額	
1 雑　　入	△3,024	その他　△3,024

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			下水道費	1,758,386	△3,024	1,755,362		△3,024
	1		下水道総務費	198,630	△3,024	195,606		△3,024
		1	一般管理費	149,319	△3,024	146,295		△3,024
			歳 出 合 計	3,800,181	△3,024	3,797,157		△3,024

（単位：千円）

節 区分	節 金額	説明		備考
2 給料	△112	一般職給	△112	
3 職員手当等	△1,965	扶養手当	△468	
		期末手当	△238	
		勤勉手当	302	
		通勤手当	△1,478	
		管理職手当	261	
		住居手当	351	
		児童手当	△695	
4 共済費	△947	共済組合負担金	△947	

給与費明細書

1．一般職

(1)総　括

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	14		46,025	33,463	79,488	15,528	95,016	
補正前	14		46,137	35,428	81,565	16,475	98,040	
比較	0		△ 112	△ 1,965	△ 2,077	△ 947	△ 3,024	

	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
職員手当の内訳	補正後	1,992	3,046	11,306	7,393	634	4,114	2,744	10	1,647	545	32	0	
	補正前	2,460	3,046	11,544	7,091	2,112	4,114	2,483	10	1,296	1,240	32	0	
	比較	△ 468	0	△ 238	302	△ 1,478	0	261	0	351	△ 695	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳	(千円)	説明	(千円)	備考
給料	△ 112	1. 給料の増減分	△ 112	条例改正による増加分	79	
			—	職員の変動等による減少分	△ 191	
職員手当	△ 1,965	1. 期末・勤勉手当の増減分	64	条例改正による増加分	318	期末・勤勉手当の支給率 4.30 月
				職員の変動等による減少分	△ 254	
		2. その他の増減分	△ 2,029	扶養手当の減少分	△ 468	支給対象者の変動等に伴う増減分
				通勤手当の減少分	△ 1,478	
				管理職手当の増加分	261	
				住居手当の増加分	351	
				児童手当の減少分	△ 695	

職員の異動状況

区分	現に在職する職員数（人）	その他（人）	計（人）
補正後	14	—	14
補正前	14	—	14
増減	0	—	0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア．職員１人当り給与

区	分	行　政　職
平成２８年１１月１日現在	平均給料月額（円）	273,900
	平均給与月額（円）	358,400
	平　均　年　齢（歳）	37.7
平成２７年１１月１日現在	平均給料月額（円）	351,600
	平均給与月額（円）	401,000
	平　均　年　齢（歳）	41.5

イ．初任給

区　　分	行政職（円）	国の制度（円）
高　校　卒	146,100	146,100
短　大　卒	158,800	158,800
大　学　卒	178,200	178,200

ウ．等級別職員数

区　　分	行政職					
	等　級	職員数(人)	構成比(%)	等　級	職員数(人)	構成比(%)
平成２８年 １１月１日 現　在	特１等級	0	0.0	４等級	2	14.2
	１等級	1	7.2	５等級	0	0.0
	２等級	1	7.2	６等級	7	50.0
	３等級	1	7.2	７等級	2	14.2
	計				14	100.0
平成２７年 １１月１日 現　在	特１等級	0	0.0	４等級	3	23.0
	１等級	1	7.7	５等級	0	0.0
	２等級	2	15.4	６等級	5	38.5
	３等級	1	7.7	７等級	1	7.7
	計				13	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区　　分	特１等級	１等級	２等級	３等級	４等級	５等級	６等級	７等級
行政職	部長 理事	次長 副理事	課長 参事	課長代理 主幹	主査	副主査	主事 技師	主事補 技師補

エ．昇給

区分			合計	代表的な職種 行政職
	職員数 (A) 人		14	14
補正後	昇給に係る職員数 (B) 人		14	14
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）	1	1
		3号給（人）	2	2
		4号給（人）	11	11
		5号給（人）		
		6号給（人）		
		7号給（人）		
		8号給（人）		
	比率 (B)／(A) (%)		100	100
	特別昇給に係る職員数			

区分			合計	代表的な職種 行政職
	職員数 (A) 人		14	14
補正前	昇給に係る職員数 (B) 人		14	14
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）	1	1
		3号給（人）	2	2
		4号給（人）	11	11
		5号給（人）		
		6号給（人）		
		7号給（人）		
		8号給（人）		
	比率 (B)／(A) (%)		100	100
	特別昇給に係る職員数			

オ．期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.025	2.275	4.30	有	
補正前	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ．定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	定年退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
	勧奨退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
国の制度		25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置（1%～45%加算）	

キ．地域手当

支給対象地域	全　域
支給率（%）	6
支給対象人員（人）	14
国の制度（%）（支給率）	6

ク．特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代表的な職種 行　政　職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成２８年１１月１日現在)	35.7	35.7
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務手当	

ケ．その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	
通勤手当	異　な　る	交通機関利用職員全額支給
住居手当	同　じ	